

平成 27 年度 第 1 回いわき市行政経営市民会議 議事要旨

I 日 時：平成 27 年 9 月 18 日（金） 13 時 30 分～15 時 00 分

II 場 所：市役所 第 8 会議室

III 出席者：別紙のとおり

IV 次 第

1 開 会

2 協 議

(1) いわき市行政経営市民会議の今後の進め方について

(2) 復旧・復興の進捗状況について

・いわき市復旧計画の進捗状況について

・いわき市復興事業計画（第四次）の進捗状況について

(3) 新・いわき市総合計画後期基本計画の見直し方針について

3 その他

4 閉 会

V 第 1 回会議の主な内容

(1) いわき市行政経営市民会議の今後の進め方について

事務局）～資料に基づき説明～

委員）特に意見等なし。

(2) 復旧・復興の進捗状況について

事務局）～資料に基づき説明～

委員）復興事業計画で、一部遅延事業に共通している課題はなんだろうと思うか。個人的には作業員や資材の不足等が要因となって遅延しているとの認識だが、行政としてはどう考えているか。

事務局）大きく 2 つの理由があると捉えている。一つ目は、震災復興土地区画整理事業の遅延等、関連他事業の進捗状況との関係によるもので、地区防災コミュニティセンターや埋蔵文化財試掘・発掘調査といった事業が当てはまる。二つ目は、作業

員不足等、関係者との協議によるものだと捉えており、除染や小名浜港周辺地域の復興などがその影響を受けている。

委員) 心のケアプロジェクトはすでに実施しているのか。

事務局) 現在も実施しており、平成 28 年度以降も継続していきたいと考えている。

委員) 地方創生に関する質問だが、この心のケアプロジェクトは、日本版 CCRC の考え方を取り入れることにより、更に充実させられるのではないだろうか。

災害公営住宅であるが、ハコモノ整備にとどめるのではなく、日本版 CCRC の考え方に基づき、生きがい、働く、学ぶ要素を含んだコミュニティづくりも可能だと思う。

日本版 CCRC は首都圏等から地方に人を呼び込むということで、その土地に元々いた方が入居する災害公営住宅とは状況が異なるが、考え方を利用することはできるのではないかと。もっと地方創生の仕組みを活かしてほしい。

事務局) 重点施策で整理しているものは、今後も続けるということも含めて記載している。来年度以降は、基本計画の中で整理し、市として方向性を示していく考えである。地域創生については、第 2 回の会議で示す予定だが、今後 5 年で本市の人口が減少するという中で、何に重点を置くか考えていく必要がある。国はまち・ひと・しごとの 3 点を示しているが、市としては検討段階である。何かに特化するなら地方創生、総合的にやるなら基本計画の中でやっていく。これらの住み分けを整理し、まとめていきたい。

議長) 復興事業計画の全取り組み総数が 222 で平成 26 年度までに着手する取り組みが 221 となっているが、この 1 事業の差は何か。

事務局) 「復興ランドデザインの具現化に向けた取組に対する支援」である。復興ランドデザインは地域の方と行政の協働で復興後のまちの姿を示したものであり、今年度全 3 地区の計画策定が完了したことから、その計画に基づいて支援するもので、今年度から着手する事業となっている。

委員) 沿岸域の災害公営住宅の立地だが、高齢者や交通弱者についても考えているのか。

事務局) 今年度末には全災害公営住宅への入居が可能となる予定であるが、復旧・復興の中で入居後の見守り等もやっていく予定である。CCRCは様々な考え方があるが、どのように活用できるか、地域創生や基本計画等の中で考えていきたいと思う。

(3) 新・いわき市総合計画基本計画の見直し方針について

事務局) ～資料に基づき説明～

議長) 昨年度の会議で皆さんから意見を頂いた。また、見直し方針の具体的な取り組みの中で、市民協働について記載されている。

今回の見直しで最も大きく変化しているのが、国が主導している地方創成総合戦略を基本計画に組み込んだ点であるが、合わせて考えていくことを念頭に置いて頂きたい。

委員) 協働を進めていくには、市民、行政ともにその必要性を理解することが重要ではないだろうか。その上で、自分たちで何ができるかが出発点になると思う。

現在、いわき市役所の中で、協働を進める体制は整っているのか。

事務局) 協働を進める元締め組織として、市民協働課を設置している。

委員) 市民と行政が一緒にやる仕組みが必要だと感じるが、その点はどう思うか。

事務局) 組織はあるが、仕組みはうまく整備されてこなかった。今後の課題として検討したい。

委員) 総合計画基本計画、復興事業計画、地方創成総合戦略と三位一体でやっていくことになるが、これらを立体的に組み上げていくのは大変な作業だと思う。

本市が目指す人口ビジョンのベースとなるのは、住民基本台帳と国勢調査だが、ここには差も生じてしまう。その点を調整するのも課題である。また、居住者数を

人口の基本的な考え方とするのはもちろんだが、交流人口や、ふるさと納税者のように本市を応援する方を増やし、人口ビジョンに含ませることも、必要となっていないのではないか。現段階で、人口ビジョンについてどう考えているのか。

事務局) 人口ビジョンについては、現段階では、震災前に実施した前回の国勢調査をベースにしている。今後、相双地区からの避難者の人口をどうするか、現在実施している国勢調査を踏まえて考えていきたい。また、2地域居住という方法もあるが、ずっと住みたいまち、という考えを基本としながらも、人口の考え方の幅を広げ、選ばれるまちという観点から考えていきたい。

委員) 医療や介護の求人倍率が県内でも高くなっている。市内には留学生をはじめとした外国人が多く住んでいるが、人口ビジョンに加味するのはどうか。

また、人口増加には子育て支援は必要不可欠である。シングルマザーの支援なども、本市で子どもを産みたいと思える仕組みを構築していくべきである。

委員) 具体的な取り組みの中で社会情勢について記載してあるが、いわき市は今後、人口減少対策をするのか、人口維持を目指すのか、その議論から始める必要がある。また、人口が減少した際、行政サービスはどうか。目標を設定する段階で、人口減少か維持か考えていくべきである。社会情勢をどう捉えているのか。

事務局) 基本的には持続可能な社会を目指していく考えである。そのためにも急激に人口が減少しないように、それに見合った組織体制や財源について考えていく。

議長) たたき台の策定はこれからである。次回から、具体的な内容について詰めていきたいと思う。以上で本日の協議を終了する。

【署名】 宮本文雄

西口美津子